

根本祐二 教授

経済学部社会経済システム学科

現在、アメリカを中心に疲弊した中心市街地、工場エリアなどの再生に大きな原動力となつて注目を集めるPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)、通称「公民連携」。「日本ではまだ萌芽期にあるこの分野を必ずや推進すべき」と確信する根本祐二教授は、公益実現のための新たな「公」と「民」のあり方を問う。

「官から民へ」そして「私から公へ」。 公と民の新しい連携で、地域は生まれ変わる

ふと、新宿に降り立ちて歌舞伎町を訪ねよう、と思った。ここ数年、足を踏み入れなかつた、なんだか怖い町。思い切つてのぞいてみようと思つたのは、歌舞伎町は今、新しく生まれ変わりがつありますよ」といふ根本教授の言葉を確かめたくなつたからだ。

夕暮れの「マ」劇場周辺。活気が本格化する時間帯にはまだ早いせいか週刊誌で誇張されるような強面の客引きは見かけない。雑多な街だが、意外と路地に「ミ」が無く、自販機周りの景観も悪くない。この街をよく知る人も、少しずつ浄化されていることを肌で感じるといふ。

果たしてそれは、犯罪と不法な風俗、就労の温床となつていた歌舞伎町をクリーンにし、映画・演劇・娯楽産業の人材を集積した「大衆娯楽の拠点」として再構築する、歌舞伎町ルネサンスプロジェクトの進行によるものだ。根本教授は今年3月まで勤めた日本政策投資銀行で、このプロジェクトに関わつた。国や都、区、警察などの行政が法律や規制により治安を回復させることも、地元企業、町会、住民は従来持つていた文化を蘇らせるための努力を続けている。教授は、「官と民が連携し、地域の再生を目指した試みの好例」と振り返る。

近年よく聞く「官から民へ」というフレーズ。権力的なイメージが強い「官」から効率的でサービス向上のイメージがある「民」へのシフトは大方好意的に受け取られている。背景にあるのは官の財政難だが、情報化や国際化などの新たな課題に対して、民間の知恵を求める流れが加速している。しかし、官にあつたものを民に渡す過程には、多くの問題も生じている。例えば80年代に登場した第三セクターには大きな落とし穴があつた。「官側は民が公的な仕事をやるだろ」と、民間側は「官となれば官が守ってくれるだろ」と思い込み、役割分担を明確にしなかつた。その結果、赤字運営に大量の税金を投入するよつないびつなものになつてしまつた」と根本教授。銀行員時代には、いくつもの三セクが失敗するのを見た。「従来、

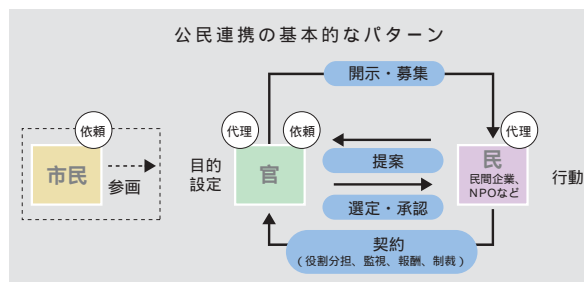


大手町サテライト前にて

(おまへ) ゆづ(う) 1954年生まれ。東京大学経済学部卒業。日本政策投資銀行地域企画部で長年、地域の再生プロジェクトに携わる。2006年、東洋大学経済学部教授に就任。今春から大学院経済学研究科に開設された公民連携専攻では、豊かな経験を活かす。4月に新務の集大成ともいふ『地域再生と金融を活かす』(学芸出版社、2200円、税別)を刊行。



手前に写るカラオケ呼び込みの男性の肩には「安全安心なまちづくり」と書かれたたすきがかけられていた



は受益する立場だけで物事を捉えず、サービスを定める立場でもあるという自覚を「一人ひとりが「公」に心を向かわせることの重要性を説く。

私たちは誰もどこかに住み、地域を想っている。シャッターが降りたままの寂れた商店街を憂い、自分の町がもつていこうであつたら、と願う。地域をどう再生させるのかという活力の源泉は、実はすべての人の中にある。その思いをかなえるためにあるのが、新しい「公民連携」だ。